

令和4年度（2022年度） 町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト



子どもたちの声を町田の未来へ（子どもの参画）

2023年8月
町田市



目次

03 市長メッセージ

行政サービスの課別・事業別行政評価シート

人づくり分野

- 06 学童保育事業(児童青少年課)
- 08 民間保育所運営事業(保育・幼稚園課)
- 10 小学校給食事業(保健給食課)
- 12 中央図書館事業(図書館)

安全・生活分野

- 14 生活保護事業(生活援護課)
- 16 障がい者福祉費(障がい福祉課)
- 18 介護保険事業会計
(いきいき総務課、高齢者福祉課、介護保険課、指導監査課)
- 20 がん予防対策推進事業(健康推進課)

賑わい分野

- 22 国際版画美術館費
(国際版画美術館)
- 24 体育館事業(スポーツ振興課)

住環境分野

- 26 ごみ収集費(ごみ収集課)
- 28 廃棄物処理施設運営事業
(循環型施設管理課)
- 30 町田薬師池公園四季彩の杜事業
(公園緑地課)
- 32 市営住宅事業(住宅課)

- 34 町田市(一般会計)の状況
- 36 町田市ふるさと納税について

市長メッセージ

町田市では2012年4月から企業会計に近い新公会計制度を導入しました。

2022年度決算においても、新公会計制度により明らかになった財務情報と事業の成果を合わせた『令和4年度(2022年度)町田市課別・事業別行政評価シート』を公表しました。課別・事業別行政評価シートには事業の成果と、事業のために使用した費用が掲載されています。これにより、「事業の成果があがっているか」「税金が効果的に使われているか」などが明らかにされています。

本冊子『令和4年度(2022年度)町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト』では、全225事業のうち市民のみなさまが身近に感じられる行政サービス14事業を紹介しています。それぞれの事業を紹介したページには、単位あたりコストや、単位あたりコスト財源構成の円グラフなどを掲載していますので、「事業の値札」と言うこともできます。

本冊子をきっかけとして、市政運営に関心を持っていただければ幸いです。



1. 事業の紹介

保護者の就労等で日中不在になるご家庭の児童に適切な遊びと生活の場を
 全な育成を図る事業を全ての小学校区で実施しています。

また、翌年の4月入会に向けて、市が定めた期間に申請された低学年の児童
 い児については、全員が入会できる運用に加えて、2021年度からは高学年児童
 始したことで、保護者が安心して就労等を行うことができる環境を整えています。

事業の成果
 具体的な成果指標ごと
 に2020年度からの成果の
 推移を記載しています。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
学童保育クラブ入会児童数	3,756人	4,124人	4,513人
学童保育クラブ施設環境の 改善延べ数	8施設	9施設	10施設

入会児童数は、2021年度から開始した高学年児童の受け入れなど
 て389人増加(+9.4%)しました。

「町田市5ヵ年計画22-26」などに基づき、施設の老朽化などの解消
 た。

これからの課題
 2022年度末の事業の成果と財務
 の分析を踏まえた今後の事業の課
 題を記載しています。

3. これからの課題

2021年度から開始した高学年児童の受け入れなどにより、今後も入会児童数の増加が見込まれるため、
 児童数に応じた育成スペースの確保が必要です。

学童保育クラブの施設整備については、「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動し、設備の耐用年数
 や使用状況を考慮して計画的に実施する必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	17億3,578万円
人にかかるコスト	1億4,390万円
業務にかかるコスト	15億1,935万円
給付にかかるコスト	
減価償却費	7,253万円

主に指定管理委託料が増えたことで、業務にかかるコストが増えています。

行政コスト計算書

事業のコストと収入を表示しています。コストは人にかかるコスト、業務にかかるコスト、給付にかかるコストと減価償却費に分類しています。

収入は、利用料収入や国や都からの補助金などがあります。表の下には、特徴的な増減要因やコストの特徴的内容を記載しています。

5. 貸借対照表

資産	12億4,057万円	割合	負債	11億7,242万円
土地	3,807万円	3.1%	地方債(市の借金)	8,582万円
建物	12億87万円	96.8%	その他の負債	8,660万円
その他の資産	163万円	0.1%	純資産	10億6,815万円

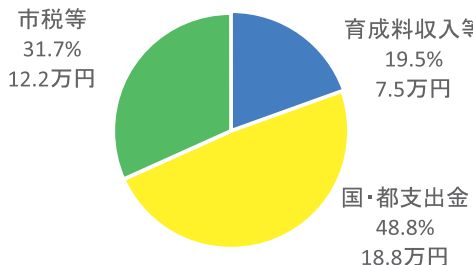
学童保育クラブ施設の資産計上は増えたものの、減価償却が進んだことで建物が2,013万円減少しました。

貸借対照表

2023年3月31日時点で、事業を実施するための資産(土地、建物など)と負債(市の借金など)がいくらあるかを記載しています。

表の下には、特徴的な増減要因や資産・負債の特徴的内容を記載しています。

入会児童1人あたりコストにかかる財源構成



財源構成の円グラフ

各事業の財源を、分類して表示しています。市税等の一般財源だけでなく、利用者からの収入、国・都からの補助金などで構成されています。

入会児童1人あたりコスト
年間 38.5万円(月間 3.2万円)
学童保育クラブ入会児童数
4,513人

単位あたりコスト

行政コストを利用者数、開館日数などで割って算出しています。大まかな事業のボリュームを示す指標です。

1. 事業の紹介

保護者の就労等で日中不在になるご家庭の児童に適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る事業を全ての小学校区で実施しています。

また、翌年の4月入会に向けて、市が定めた期間に申請された低学年の児童及び全学年の障がい児については、全員が入会できる運用に加えて、2021年度からは高学年児童の受け入れを開始したことで、保護者が安心して就労等を行うことができる環境を整えています。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
学童保育クラブ入会児童数	3,756人	4,124人	4,513人
学童保育クラブ施設環境の改善延べ数	8施設	9施設	10施設

入会児童数は、2021年度から開始した高学年児童の受け入れなどにより、2021年度に比べて389人増加(+9.4%)しました。

「町田市5ヵ年計画22-26」などに基づき、施設の老朽化などの解消工事(1ヵ所)を行いました。

3. これからの課題

2021年度から開始した高学年児童の受け入れなどにより、今後も入会児童数の増加が見込まれるため、児童数に応じた育成スペースの確保が必要です。

学童保育クラブの施設整備については、「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動し、設備の耐用年数や使用状況を考慮して計画的に実施する必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	17億3,578万円	割合	収入	11億8,491万円	割合
人にかかるコスト	1億4,390万円	8.3%	育成料収入	3億3,870万円	19.5%
業務にかかるコスト	15億1,935万円	87.5%	国・都支出金	8億4,621万円	48.8%
給付にかかるコスト			その他収入		
減価償却費	7,253万円	4.2%	市税等	5億5,087万円	31.7%

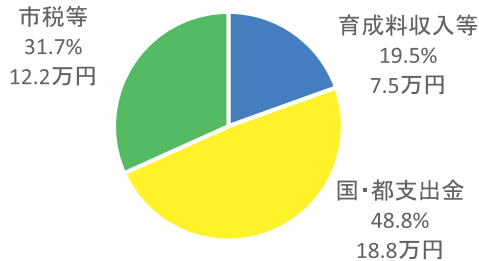
主に指定管理委託料が増えたことで、業務にかかるコストが1億1,310万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	12億4,057万円	割合	負債	1億7,242万円
土地	3,807万円	3.1%	地方債(市の借金)	8,582万円
建物	12億87万円	96.8%	その他の負債	8,660万円
その他の資産	163万円	0.1%	純資産	10億6,815万円

学童保育クラブ施設の資産計上は増えたものの、減価償却が進んだことで建物が2,013万円減少しました。

入会児童1人あたりコストにかかる財源構成



入会児童1人あたりコスト
 年間 38.5万円(月間 3.2万円)
 学童保育クラブ入会児童数
 4,513人



1. 事業の紹介

入所児童6,094人を対象とし、市内69箇所民間保育所及び市外の民間保育所で保育を実施する事業です。事業費の89.6%が保育所に支払う委託料です。事業の財源内訳は、5.2%が保護者の支払う保育料、64.9%が国・都の支出金、29.8%が市の負担となっています。新型コロナウイルス感染症による休園や登園自粛に対する保育料の日割りにより、保育料収入が前年度に比べ0.3ポイント減少しています。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
月あたり民間保育所入所児童数	6,213人	6,085人	6,094人
月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数	435人	571人	625人

月あたり民間保育所入所児童数が9人増加しました。新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施により、継続した保育サービスの提供を支援し、定期利用保育は登園自粛期間がありつつも、受け入れ延べ人数が2021年度から54人増加しました。

3. これからの課題

保育の質の向上のために、個々の保育士等が経験を積む中で、日々の保育で生まれてくる悩み事を認識し、解決に向けて相談できる体制の強化が必要です。また、保育に係る相談や通報への取組みに加えて、初期対応基準等について検討する必要があります。

4. 行政コスト計算書

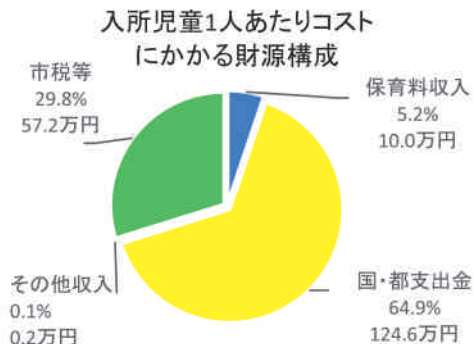
コスト	117億63万円	割合	収入	82億1,439万円	割合
人にかかるコスト	1億683万円	0.9%	保育料収入	6億436万円	5.2%
業務にかかるコスト	11億1,508万円	9.5%	国・都支出金	75億9,747万円	64.9%
給付にかかるコスト	104億7,872万円	89.6%	その他収入	1,256万円	0.1%
減価償却費			市税等	34億8,624万円	29.8%

人事院勧告に伴う単価改定等により、コストが2021年度比で約4億4,200万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	1,591万円	割合	負債	8,338万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	8,338万円
その他の資産	1,591万円	100.0%	純資産	△6,747万円

その他の資産は保育料の未収金です。2021年度比で約48万円増加しました。



入所児童1人あたりコスト 年間192万円(月間16万円)
入所児童数 6,094人



令和5年4月から開所した「子どもの森ゆうぱーく保育園」

1. 事業の紹介

児童の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を児童に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食施設の環境保全や執行体制の整備を図ります。

食育の一環として、地場農産物使用割合の向上に努め、児童が地場農産物について理解を深める機会を設けます。併せて、児童が給食を通じて、食に関する正しい知識の習得、望ましい食習慣の形成や食事のマナーなどの社会性を身につけることができる食育に取り組んでいます。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
小学校給食調理業務の委託化	20校	23校	26校
小学校給食費における収納率の向上	99.46%	99.37%	99.27%

2022年度は3校の新規調理業務委託を開始するとともに、安全・安心でおいしい給食を提供しました。また、食材価格が高騰する中、国の補助金を活用するなど、保護者に負担を求めず給食を提供しました。野菜摂取量推定器を活用した食育授業などを通じて、食育を推進しました。給食費について、SMS催告を導入しましたが、現年度の収納率が0.10ポイント低下しました。利用申込等の手続のデジタル化により、申込書回収にかかる教職員の負担を軽減しました。

3. これからの課題

計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新等に取り組み、安全・安心でおいしい給食を安定的に提供します。また、計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。学校給食費について、案内の方法や他の手続きのデジタル化も検討します。

4. 行政コスト計算書

コスト	25億6,242万円	割合	収入	10億9,153万円	割合
人にかかるコスト	7億2,326万円	28.2%	学校給食費	10億3,591万円	40.4%
業務にかかるコスト	18億3,916万円	71.8%	国・都支出金	5,401万円	2.1%
給付にかかるコスト			その他収入	161万円	0.1%
減価償却費			市税等	14億7,089万円	57.4%

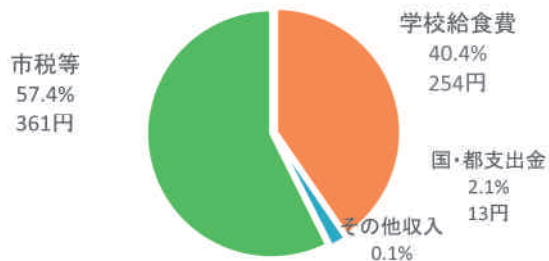
調理業務委託校の増加により、人に係るコストが6,279万円減少する一方で、業務にかかるコストが5,899万円増加しています。

5. 貸借対照表

資産	1,582万円	割合	負債	4億2,319万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	4億2,319万円
その他の資産	1,582万円	100.0%	純資産	△4億737万円

その他の資産は、学校給食費の未収金などです。その他の負債のうち、3億7,141万円は退職手当引当金です。

給食調理1食あたりコストにかかる財源構成



給食調理1食あたりコスト 629円

(うち 保護者負担額は全学年平均で1食241円)

※年間延べ給食提供数

415万2,784食



1. 事業の紹介

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

図書の貸出や施設の管理など中央図書館を管理運営するための事業です。2022年度の貸出点数は84万8,298点で、来館者数は52万6,063人となっています。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
貸出点数	75万76点	86万3,199点	84万8,298点
来館者数	39万5,769人	46万293人	52万6,063人

絵本の読み聞かせ講座、ボランティア講座、図書館入門及びレファレンス講座などの図書館活用講座を開催したほか、英語多読講演会、英語絵本読み聞かせ講座や講演会を開催し、2021年度に比べて貸出点数は横ばいですが来館者数は増加しました。デジタルデバイド解消に向けた講習会「はじめてのスマホ体験」を3回、スマートフォン・タブレット個別相談会を20回開催し合計160人の参加がありました。集会室を活用した中高生向けグループ学習室「わいわいキャレール」の延べ利用者数は2021年度から305人増え273組682人となりました。

3. これからの課題

「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」に掲げた、図書館サービス・資源の再配分・運営体制の確立にかかる取組を展開していく必要があります。また、2022年10月から図書館全館で開始した電子書籍サービスの認知度が低いいため、利用促進に向けた取り組みを行う必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	6億5,102万円	割合	収入	1,013万円	割合
人にかかるコスト	3億9,362万円	60.5%	国・都支出金	852万円	1.3%
業務にかかるコスト	2億2,257万円	34.2%	その他収入	161万円	0.3%
給付にかかるコスト			市税等	6億4,089万円	98.4%
減価償却費	3,483万円	5.3%			

職員構成の変動等や電動書架備品修繕等の増加により、2021年度に比べコストは1億627万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	20億9,523万円	割合	負債	2億2,586万円
土地	2億6,251万円	12.5%	地方債(市の借金)	
建物	5億1,192万円	24.4%	その他の負債	2億2,586万円
その他の資産	13億2,080万円	63.1%	純資産	18億6,937万円

図書資産は増加しましたが、建物減価償却により、2021年度に比べ資産全体では3,109万円減少しました。



開館日数1日あたりコスト
219.9万円
年間開館日数
296日

町田市立図書館
電子書籍サービス

なんと!
電子書籍サービス
始めました!

【利用対象】
町田市を所持の町田市在住・在勤・在学の方
ID・パスワード
ID：利用登録番号
パスワード：生年月日8桁
(例) 2018年1月6日⇒20160106
【貸出】
3点まで、貸出期間は2週間(336時間)
*予約がない場合に取り回し1回まで延長可
【予約】
3点まで、取置き期間は3日間(728時間)

町田市立図書館
URL: <http://www.library.city.yamada.tokyo.jp>
〒247-0202 町田市南町2-3-9
電話: 042-721-6227

電子書籍PRチラシ

1. 事業の紹介

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組みます。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
生活保護受給者の成人健康診査受診率	-	32%	36%
生活保護費の不正受給件数	147件	117件	102件

看護師を配置し、生活保護受給者に対して成人健康診査の受診を促すことにより成人健康診査受診率は目標としていた36%を達成しました。

組織的に適正な債権管理を実施し、正しい収入申告のための知識の普及・啓発を実施したことにより、不正受給件数は2021年度と比べ15件減少しました。

3. これからの課題

生活保護受給世帯数が増加しているため、引き続き医療扶助費等の適正な支給に向けた取り組みを進める必要があります。

組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を引き続き進める必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	147億6,721万円	割合	収入	110億5,712万円	割合
人にかかるコスト	5億3,392万円	3.6%	国・都支出金	108億5,414万円	73.5%
業務にかかるコスト	1億4,341万円	1.0%	その他収入	2億298万円	1.4%
給付にかかるコスト	140億8,988万円	95.4%	市税等	37億1,009万円	25.1%
減価償却費					

生活保護受給世帯数の増加等により、生活費、住宅費などの給付にかかるコストが2億6,165万円増加しました。

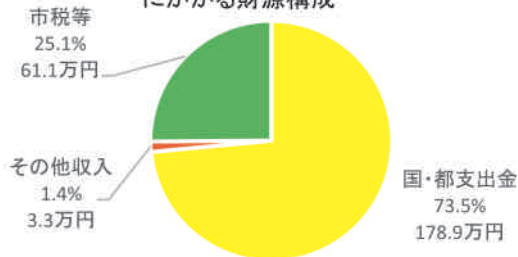
5. 貸借対照表

資産	3億9,943万円	割合	負債	3億3,998万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	3億3,998万円
その他の資産	3億9,943万円	100.0%	純資産	5,945万円

返還していただく生活保護費の未収金の増加により、その他の資産が440万円増加しました。

被保護世帯1世帯あたりコスト

にかかる財源構成



被保護世帯1世帯あたりコスト
年間243.3万円(月間20.3万円)
月別被保護世帯数の平均
6,069世帯

1. 事業の紹介

サービス提供事業所や医療機関等と連携して、障がい者及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、不自由なく地域生活を送ることができるように支援します。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
障害福祉サービス支給決定者数	3,522人	3,636人	3,888人
就労した障がい者数	49人	65人	63人

障害者総合支援法等に基づき、在宅、通所、入所などに関する障害福祉サービスの支給決定を行いました。また、町田市障がい者就労・生活支援センター等を通じて、障がい者の就労を支援しました。

3. これからの課題

障がいのある方が地域で安心して暮らしていくため、必要な障害福祉サービス等の維持及び見直しが必要です。また、共生社会の実現をより一層確実にするため、障がい者への差別をなくす取り組みが必要です。

4. 行政コスト計算書

コスト	170億9,919万円	割合	収入	120億5,684万円	割合
人にかかるコスト	4億2,026万円	2.5%	国・都支出金	117億2,555万円	68.6%
業務にかかるコスト	19億7,565万円	11.6%		その他収入	3億3,129万円
給付にかかるコスト	146億6,175万円	85.7%	市税等	50億4,235万円	29.5%
減価償却費	4,153万円	0.2%			

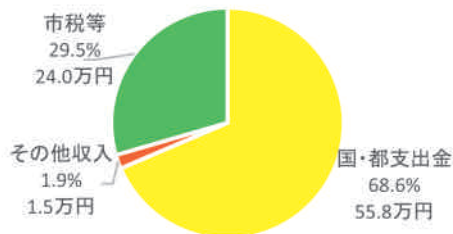
サービス利用者が増加し、給付にかかるコストのうち障害者自立支援給付費等が約4.3億円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	45億4,233万円	割合	負債	9億271万円
土地	38億3,532万円	84.5%	地方債(市の借金)	5億3,574万円
建物	7億79万円	15.4%	その他の負債	3億6,697万円
その他の資産	622万円	0.1%	純資産	36億3,962万円

建物は、大賀藕絲館、わさびだ療育園、授産センター、町田ダリア園、町田リス園などがあります。

利用者1人あたりコスト
にかかる財源構成



障害福祉サービス利用者1人あたりコスト
年間 81.3万円(月間 6.8万円)
障害福祉サービス利用者数
21,021人



1. 事業の紹介

介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適正に運営します。

また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために不可欠な、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスが継続的に提供される仕組みづくり(地域包括ケアシステム)の更なる深化・推進に取り組んでいきます。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
「町トレ」自主グループ数 (累計)	162団体	173団体	193団体
介護保険料収納率の維持	99.4%	99.5%	99.5%

「町トレ」自主グループは、オンラインツールの活用を促進するなど、自主グループの立ち上げや活動を支援したことにより、20団体増加しました。

3. これからの課題

高齢化の進展に伴う在宅で療養する高齢者の増加に対応するため、医療と介護に関わる多職種のさらなる連携が必要になります。

4. 行政コスト計算書

コスト	357億7,333万円	割合	収入	299億5,149万円	割合
人にかかるコスト	6億3,605万円	1.8%	保険料	77億2,273万円	21.5%
業務にかかるコスト	14億988万円	3.9%	国・都支出金	131億9,387万円	36.9%
給付にかかるコスト	337億2,740万円	94.3%	その他収入	90億3,489万円	25.3%
減価償却費			市税等	58億2,184万円	16.3%

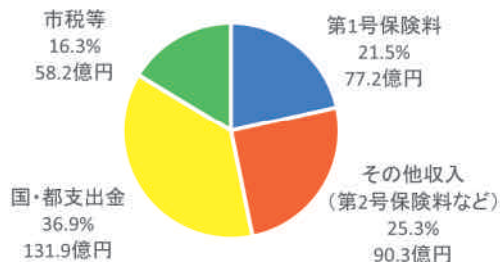
要介護認定者数の増加等により、給付にかかるコストが約11億円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	43億1,480万円	割合	負債	3億4,591万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	3億4,591万円
その他の資産	43億1,480万円	100.0%	純資産	39億6,889万円

介護保険事業の安定した財政運営のための準備基金積立金が、約1.1億円増加しました。

介護保険事業会計 財源構成



給付にかかるコストは50%を国・都・市の公費で、残りの50%を被保険者の方々の保険料でまかっています。



1. 事業の紹介

健康増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を図ることで、働き盛り世代(主に40歳～60歳代)が健康で暮らせることを目指す事業です。

町田市民の死因第1位である“がん”の予防対策を推進するため、効果的、効率的ながん検診や普及啓発を実施するとともに、町田市医師会と協議を行い、受診しやすい環境づくりを推進します。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
子宮頸がん検診受診率	15.7%	17.4%	18.2%

2021年度の受診勧奨結果をもとに、働き盛り世代を中心に個別受診勧奨を行った結果、子宮頸がん検診の受診率が0.8ポイント増加しました。

※20歳以上の女性が町田市の子宮頸がん検診を受診した割合です。勤務先や人間ドックなどで受診した割合は含みません。

3. これからの課題

がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上のために、勧奨方法の検討が求められます。

4. 行政コスト計算書

コスト	2億9,796万円	割合	収入	512万円	割合
人にかかるコスト	2,735万円	9.2%	国・都支出金	434万円	1.4%
業務にかかるコスト	2億7,061万円	90.8%	その他収入	78万円	0.3%
給付にかかるコスト			市税等	2億9,284万円	98.3%
減価償却費					

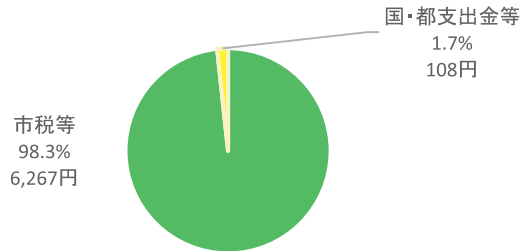
業務にかかる主なものは、大腸がん検診委託料7,852万円、子宮頸がん検診委託料7,446万円です。

5. 貸借対照表

資産	0円	割合	負債	2,025万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	2,025万円
その他の資産			純資産	△2,025万円

その他の負債のうち、1,816万円は退職手当引当金です。

受診者1人あたりコスト
にかかる財源構成



がん検診受診者1人あたりコスト
6,375円
受診者総数
46,739人

検診名称	受診者数	自己負担額
胃がんリスク検診	2,890人	800円
大腸がん検診	24,103人	800円(500円※1)
肺がん検診	1,404人	1,500円(2,000円※2)
乳がん検診	7,951人	2,000円
子宮頸がん検診	10,391人	1,000円
合計	46,739人	

受診者には、表のとおり一部自己負担があります。

自己負担額は各医療機関の収入となります。

※1 成人健康診査等と大腸がん検診の問診を同時に受けた場合。

※2 喀痰細胞診を実施した場合。50歳以上かつ喫煙指数(1日の喫煙本数×喫煙年数)が600以上の方が対象。



1. 事業の紹介

版画作品や美術資料の収集・保管及び展覧会の企画・開催、版画の実技講座の実施及びその他の教育普及と広報宣伝活動、図録やグッズ等の作成と販売、市民展示室やアトリエ等の貸出しなど様々な事業と活動を展開することで市民や来館者が優れた美術作品を鑑賞し、創作し、発表する機会を提供しています。これにより、町田市の文化振興および文化・芸術都市としてのブランドイメージ向上に寄与します。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
展覧会観覧者数	7万1,465人	9万3,170人	10万8,844人
観覧料、施設使用料、特別 閲覧手数料収入	1,093万円	2,021万円	2,025万円

2022年度は6件の企画展と5件のミニ企画展(特集展示)を開催しました。開館日数が2021年度よりも多かったことなどにより、年間の展覧会観覧者数は2021年度より15,674人増加し、観覧料や特別閲覧手数料などの収入は4万円増加しました。

3. これからの課題

2021年度よりも来館者数が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までは回復していません。今まで以上に幅広い層に魅力が伝わる展覧会を開催するほか、オンラインプレスリリースによる広報やSNSの積極的な活用など、様々な手法により国際版画美術館の魅力を情報発信し、来館者の増加につなげる取り組みが必要です。

4. 行政コスト計算書

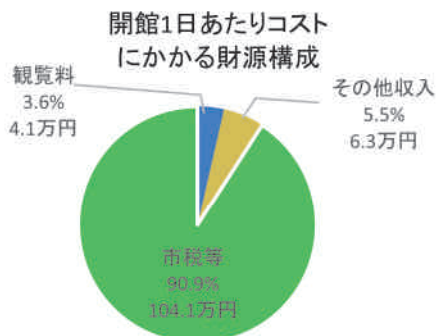
コスト			収入		
コスト	3億5,054万円	割合	収入	3,195万円	割合
人にかかるコスト	1億4,125万円	40.3%	観覧料	1,251万円	3.6%
業務にかかるコスト	1億5,301万円	43.7%	その他収入	1,944万円	5.5%
給付にかかるコスト			市税等	3億1,859万円	90.9%
減価償却費	5,628万円	16.0%			

観覧者数が増加したため、観覧料収入は20万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産			負債		
資産	27億3,374万円	割合	負債	2億1,282万円	
土地			地方債(市の借金)	9,927万円	
建物	7億5,327万円	27.6%	その他の負債	1億1,355万円	
その他の資産	19億8,047万円	72.4%	純資産	25億2,092万円	

資産は、美術館の建物7億5,327万円と屋外彫刻、収蔵美術品及び定額運用基金19億8,047万円などです。



開館日数1日あたりコスト
114.5万円
年間開館日数
306



エントランスホール

1. 事業の紹介

町田市立総合体育館の施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。
市民が気軽にスポーツに親しめるよう、スポーツをする場・みる場を提供します。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
施設利用者数	187,855人	228,822人	305,892人
施設利用率	84%	92%	92%

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、各種大会や興行・イベントを誘致・開催するとともに、教室事業等を拡充した結果、施設利用者数が77,070人(+33%)増加しました。また、施設利用者の利便性が低下することがないよう、設備等を応急修繕し、施設の維持・保全を図りました。

3. これからの課題

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、減少した施設利用者数の回復に向けて、スポーツに親しむ機会を拡充していく必要があります。また、建設から30年以上が経過し、躯体や設備等が老朽化しているため、施設を安全・安心に利用できるように、適宜、修繕等を施し、躯体や諸設備の維持保全に努める必要があります。加えて、継続的にスポーツを「する」場・「みる」場を提供するため、大規模改修等の実現に向けた検討を進めていく必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	4億4,392万円	割合	収入	0円	割合
人にかかるコスト	514万円	1.1%	国・都支出金 その他収入	4億4,392万円	100.0%
業務にかかるコスト	2億6,978万円	60.8%			
給付にかかるコスト					
減価償却費	1億6,900万円	38.1%	市税等		

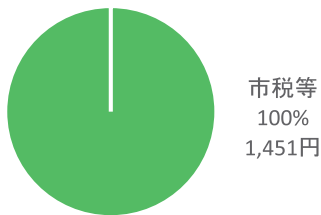
物件費について、指定管理料及び消防法改正に伴う委託料の増加により1,693万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	31億158万円	割合	負債	2,760万円
土地	7億6,450万円	24.7%	地方債(市の借金)	2,317万円
建物	22億4,056万円	72.2%	その他の負債	443万円
その他の資産	9,652万円	3.1%	純資産	30億7,398万円

資産について、総合体育館の建物とその他の資産の減価償却により、1億6,900万円減少しました。

総合体育館利用者1人あたりコスト
にかかる財源構成



総合体育館利用者1人あたりコスト
1,451円
年間利用者数
305,892人



町田市立総合体育館 メインアリーナ

1. 事業の紹介

市民が分別して排出したごみや資源物を収集し、適正に処理または資源化を行う施設等へ運搬します。また、町田市内にある集積所を適切に管理し、市民が分別に取り組みやすい環境を整える役割を担っています。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
ごみ及び資源の収集量	91,089トン	88,686トン	86,471トン
市内の集積所数	9,809箇所	9,895箇所	9,973箇所

市内の各家庭から排出されたごみ及び資源86,471トンを収集し、適正に処理または資源化を行う施設等へ運搬しました。

また、利用者数の増加にあわせて集積所を78箇所増やし、市内9,973箇所の集積所を管理しました。

3. これからの課題

市民からは「ごみや資源物が、収集カレンダーに記載された収集日に確実に収集されること」が求められています。排出されたごみや資源物を確実に収集するための体制を維持しつつ、更なる効率的な収集が行えるよう努める必要があります。

4. 行政コスト計算書

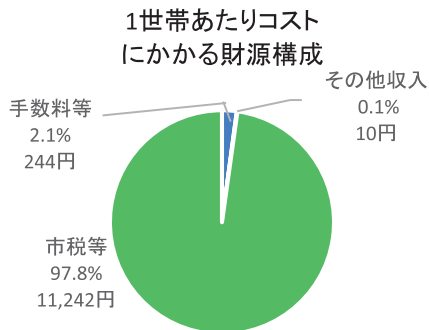
コスト	23億5,939万円	割合	収入	5,212万円	割合
人にかかるコスト	6億2,209万円	26.4%	手数料	4,998万円	2.1%
業務にかかるコスト	17億3,549万円	73.5%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	214万円	0.1%
減価償却費	181万円	0.1%	市税等	23億727万円	97.8%

労務単価の上昇等により、業務にかかるコストが2021年度に比べて6,581万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	3億5,883万円	割合	負債	5億3,757万円
土地	3億5,644万円	99.3%	その他の負債	5億3,757万円
建物				
その他の資産	239万円	0.7%	純資産	△1億7,874万円

土地は、集積所用地4,933.45㎡、その他の資産はごみ収集等業務用車両32台などです。



1世帯あたりコスト
1.1万円
2022年10月1日時点の世帯数
205,236世帯



1. 事業の紹介

本事業は、町田市バイオエネルギーセンターの運営管理及び場内設備の維持管理を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することを目的としています。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
ごみ焼却量	89,510トン	86,377トン	71,765トン
ごみ搬入量	92,043トン	89,866トン	77,813トン

町田市バイオエネルギーセンターでのごみ焼却量は、2021年度比で14,612トン減少しました。なお、同じく市内のごみを処理する多摩清掃工場での焼却量は、処理区域の拡大と資源ごみ処理施設の稼働までのごみ処理支援によって10,511トン増加し、13,495トンとなりました。町田市のごみ焼却量の総量としては85,260トンで、2021年度比で4,101トン減少しました。

3. これからの課題

町田市バイオエネルギーセンターの運營業務委託が開始したため、ごみの処理を滞らせることのないように、モニタリングの実施や他市事例を踏まえた運営管理の方法を検討する必要があります。

4. 行政コスト計算書

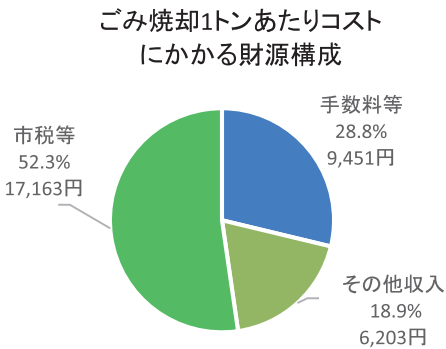
コスト	23億5,512万円	割合	収入	11億2,350万円	割合
人にかかるコスト	7,810万円	3.3%	手数料	6億7,727万円	28.8%
業務にかかるコスト	11億3,362万円	48.1%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	4億4,623万円	18.9%
減価償却費	11億4,340万円	48.6%	市税等	12億3,162万円	52.3%

町田リサイクル文化センターでの運転業務が委託化されたため、人にかかるコストが1億9,007万円減少しました。

5. 貸借対照表

資産	272億5,672万円	割合	負債	129億6,309万円
土地			地方債(市の借金)	129億125万円
建物	267億5,390万円	98.2%	その他の負債	6,184万円
その他の資産	5億282万円	1.8%	純資産	142億9,363万円

町田市バイオエネルギーセンターの減価償却等のため、建物残高が11億2,160万円減少しました。



ごみ焼却量1トンあたりコスト
32,817円
市民1人あたりのコスト
5,462円



町田市バイオエネルギーセンター

1. 事業の紹介

「町田薬師池公園四季彩の杜」は、東京都の名勝に指定された薬師池を中心に、リス園、ぼたん園、ダリア園などの観光施設や豊かな自然環境が存在するエリアです。2020年4月17日には西園・ウェルカムゲートがオープンし、町田市の観光拠点として魅力を高めています。

さらに魅力を高めるため、『町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画』を着実に進めるとともに、四季折々の花々を育成し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
町田薬師池公園四季彩の杜 全体の来園者数	1,149,391人	1,273,187人	1,340,649人

四季彩の杜エリア全体を対象としたイベント及びシャトルバスの運行や、ゴールデンウィーク中に西園にて子どもを対象としたワークショップ「子どもDay's」を実施したことにより、西園・リス園などエリア内施設の来園者数が増加しました。これにより、町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数は約67,000人増加し、約134万人となりました。

薬師池公園の来園者数は、約43万人と約2万人減少したものの、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の2019年度と比較すると約36万人から約7万人増加しており、依然として多くの方にご来園いただいています。

3. これからの課題

さらなる来園者呼び込むため、ソフト事業を継続的に行うとともに、新たなにぎわいの場づくりや施設間の移動をスムーズにする仕組みづくりなどハード面の整備も行う必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	3億4,493万円	割合	収入	2,467万円	割合
人にかかるコスト	3,928万円	11.4%	使用料等	1,635万円	4.7%
業務にかかるコスト	2億2,627万円	65.6%	国・都支出金	763万円	2.2%
給付にかかるコスト			その他収入	69万円	0.2%
減価償却費	7,938万円	23.0%	市税等	3億2,026万円	92.8%

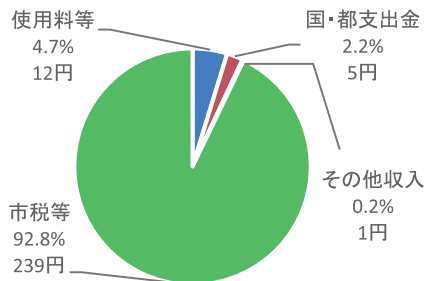
南園測量業務委託を行ったこと等により、業務にかかるコストが2,677万5千円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	113億2,628万円	割合	負債	10億2,443万円
土地	96億3,932万円	85.1%	地方債(市の借金)	10億272万円
建物	4億9,099万円	4.3%	その他の負債	2,171万円
その他の資産	11億9,597万円	10.6%	純資産	103億185万円

ウェルカムゲートバスベイ工事が完了し、その他資産(工作物)が2億5,788万円増加しました。

来園者1人あたりコストにかかる財源構成



来園者1人あたりのコスト
257円

※公園緑地課の行政コストのみで算出しています。



町田薬師池公園四季彩の杜 西園(ウェルカムゲート)

1. 事業の紹介

市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。

市内に6団地514戸ある市営住宅(借上げ公営住宅を除く)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営するための事業です。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
市営住宅使用料徴収率 (当該年度分)	98.9%	99.0%	99.0%
長寿命化修繕の実施棟数 (延棟数)	9棟	11棟	12棟

市営住宅使用料の当該年度分徴収率は、引き続き高い徴収率を維持しています。
忠生市営住宅(2号棟)において、外壁改修工事を実施したことにより建物の長寿命化を図りました。

3. これからの課題

市営住宅使用料の未収金については、早期に滞納者と納付折衝を進めていくことが重要です。
市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	3億8,741万円	割合	収入	1億8,905万円	割合
人にかかるコスト	1,187万円	3.1%	家賃収入	1億6,749万円	43.2%
業務にかかるコスト	2億609万円	53.2%	国・都支出金	2,122万円	5.5%
給付にかかるコスト			その他収入	34万円	0.1%
減価償却費	1億6,945万円	43.7%	市税等	1億9,836万円	51.2%

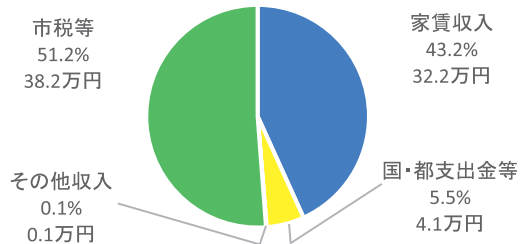
市営住宅の修繕費の増加により、業務にかかるコストのうち維持補修費が4,247万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	81億3,177万円	割合	負債	3億1,680万円
土地	44億3,939万円	54.6%	地方債(市の借金)	3億517万円
建物	36億7,249万円	45.2%	その他の負債	1,163万円
その他の資産	1,989万円	0.2%	純資産	78億1,497万円

市営住宅の建物の減価償却により、建物が1億6,877万円減少しました。

住戸1戸あたりコストにかかる財源構成



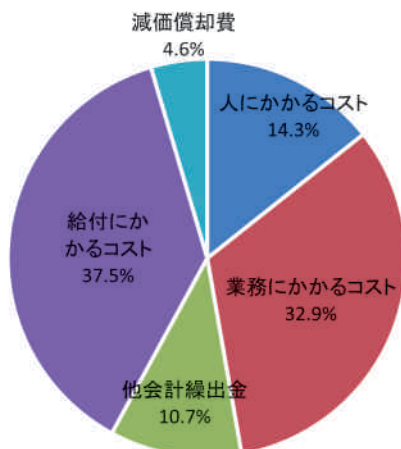
住宅1戸あたりコスト
 年間74.6万円(月間6.2万円)
 市営住宅・市民住宅戸数
 519戸



町田市営住宅(忠生市営住宅)

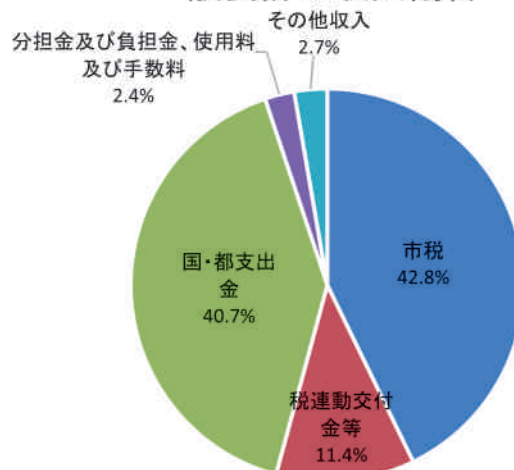
町田市(一般会計)の状況

一般会計のコスト割合



1,585億9,916万円

一般会計の収入割合



1,644億9,745万円

人にかかるコスト…人件費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額

業務にかかるコスト…物件費、維持補修費、補助費等、不納欠損引当金

他会計繰出金…国民健康保険事業会計、下水道事業会計、介護保険事業会計、
後期高齢者医療事業会計への繰出金

給付に係るコスト…扶助費

税連動交付金等…地方交付税、地方消費税交付金、地方譲与税、地方特例交付金等

1. 行政コスト計算書

コスト	1,585億9,916万円	割合	収入	1,644億9,745万円	割合
人にかかるコスト	226億9,994万円	14.3%	市税	703億9,505万円	42.8%
業務にかかるコスト	522億754万円	32.9%	税連動交付金等	187億7,823万円	11.4%
他会計繰出金	169億8,244万円	10.7%	国・都支出金	668億7,357万円	40.7%
給付にかかるコスト	594億5,846万円	37.5%	<small>分担金及び負担金、 使用料及び手数料</small>	39億8,410万円	2.4%
減価償却費	72億5,078万円	4.6%	その他収入	44億6,650万円	2.7%

業務にかかるコストのうち、集団接種会場運営委託関連委託料が13億円、キャッシュレス決済プレミアムポイント事業業務委託料が13億円、学校給食に係る賄材料費が11億円です。

給付にかかるコストのうち、生活保護費が174億円、障害者自立支援給付費等が105億円、幼児教育・保育に係る施設等利用給付費が6億円です。

税連動交付金等のうち、地方交付税が47億円、地方消費税交付金が101億円、地方譲与税が8億円です。

2. 貸借対照表

資産	1兆5,603億6,040万円	割合	負債	1,075億667万円
土地	1兆2,390億9,136万円	79.4%	地方債(市の借金)	906億4,882万円
建物	1,230億1,559万円	7.9%	賞与引当金	15億5,522万円
基金積立金	275億8,149万円	1.8%	退職手当引当金	152億1,397万円
その他の資産	1,706億7,196万円	10.9%	その他負債	8,866万円
			純資産	1兆4,528億5,373万円

土地のうち、道路が9,353億円、公園が1,791億円です。

建物のうち、学校が404億円、公園が92億円です。

基金積立金のうち、財政調整基金残高が106億円、公共施設整備基金残高が84億円です。

町田市では、ふるさと納税をさまざまな事業に活用しています。
皆さまが共感する事業への応援をお願いいたします。



おうちでごはん
子ども食堂を自宅へ！

町田市民病院に
最新の医療機器を！



図書館で英語を
学ぼう

～外国語児童書・絵本の充実～

ふるさと納税の申し込み方法

◆インターネットから申込み

ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税・東急ふるさとパレットの3サイトから申込みができます。
下の二次元コードを読み取ることで、サイトにアクセスができます。

(ふるさとチョイス)



(楽天ふるさと納税)



(東急ふるさとパレット)



インターネットをご利用にならない方は、町田市財政課までお問合せください。

このパンフレットは、700部印刷し、1部あたりの単価は339円です。(職員人件費を含みます。)

町田市財務部財政課
東京都町田市森野2-2-22
電話 042-724-2149
刊行物番号 23-25